

国立教育政策研究所 広報

National Institute for Educational Policy Research

巻頭コラム

第148号

目次
CONTENTS

巻頭コラム 1

国の方策を支えたり、建設的に批判する研究を！

早稲田大学教育学部教授

安彦 忠彦

シンポジウム報告 2

第24回教育研究公開シンポジウム

全国教育研究所連盟研究協議会

研究開発
クローズアップ 4

平成16年度科学研究費補助金研究成果報告

事業報告 12

業務日誌

今後の主な主催事業

人事異動

国の方策を支えたり、建設的に批判する研究を！

早稲田大学教育学部教授

安彦 忠彦



国立教育政策研究所に期待するのは、当然ながら国の教育政策の決定・変更・改善に役立つ研究を蓄積してほしい、ということである。これを「当然とはいえない」という人がいるとすれば、その人は本研究所を、大学や民間の研究所と性格が同じだという考えの人であろう。しかし、私は「国立」教育「政策」研究所と銘打ったことを重視したい。このように、同じでないと思える人は、昔と比べるとずっと増えているように思われる。

もちろん、私は、研究所がただ無批判に、国の求めているものに黙って応えていけばよい、と言うつもりはない。自由な雰囲気では議論ができないのは困るけれども、それを国の教育の施策の立案・修正・改善のために用いて欲しい、というのである。大学人は国のためというよりも、個人や大学のために研究の自由を用いているが、国立の種々の政策研究所は、より直接に国のために、研究の自由を発揮してもらいたいのである。

けれども、その用い方については工夫が必要である。研究所の研究体制を見たときに、とくに気になったのは「ある課題に取り組むために、外部の研究者と協働で行うチームづくり」がほとんど目立たない、という点であった。「共同研究員」制度はあるが、それは、ある研究全体のうち、一部の研究を外部の人に委託している場合がほとんどであり、そういう研究の数も比較的少なく不活発である。全体に、研究組織が内部の研究員主体に限定されていて、外部に広がらない状況にあると言えよう。

私は、ある今日的な研究課題を決めた場合、それを内部の研究員だけとするのではなく、もちろん外部に委託して済ますのではなく、一時的なタスク・フォースを、その研究テーマに最も関係の深い専門家を研究所の内外から選出して組織し、その時点としてはベストの「課題別研究チーム」による研究を行って成果を示す、というものがもっと多くなってよいと思う。現在はむしろ文部科学省自体がそのような研究チームを別につくって研究成果をそろえようとしている傾向が見られる。むしろこの種のもの本研究所が行うべきことではないか、あるいは文部科学省が自分ではなく、本研究所に、研究予算とともにその種の研究チームの組織を促すべきではないかと思われる。

このような機動的な研究チーム（グループ）をもっと工夫して、国の教育政策に直接影響を与えるような研究が増えて欲しいのである。「影響を与える」ということの中身はいろいろであり、政策の先を行くもの、支援補強するもの、評価検証するもの、など一つでなくてよいが、何らかの形で政策に結びつく現実的な可能性をもっていることが望まれる。

平成18年
(2006年) 1月発行



第24回教育研究公開シンポジウムを開催



シンポジウム報告

教育研究公開シンポジウムは、国立教育政策研究所の研究成果を直接教育現場や一般市民に還元し、教育指導法の改善及び教員の資質向上に資するという目的により、平成2年より開催しているものである。このたびは第24回目のシンポジウムを、福岡県教育センターとの共催により、福岡で開催した。

シンポジウムでは、中央教育審議会における教育課程をめぐる論議と、国立教育政策研究所で平成9年度から実施している「教科等の構成と開発に関する研究」の成果をふまえ、これらの学校におけるカリキュラムのあり方を議論した。

安彦忠彦・早稲田大学教授による基調講演

まず、安彦忠彦・早稲田大学教授が、学校の教育課程編成のあり方について基調講演を行った。概要は以下のとおり。

現在の教育改革の特徴は、中央から地方・学校・保護者へ権限を委譲する流れとなっている。そのため、学習指導要領も大綱化し、内容・時間数・学年配当などを柔軟化する傾向にある。学校においては、学校主体の教育課程編成を奨励し、各学校の特色ある学校・教育課程づくりが求められている。学校評議員制度などで、保護者の意見を受け入れるシステムが構築されつつある。

このような教育改革の中で、学校教育のあり方を考えてみる。まず、記憶重視の学力観から思考重視の学力観へ重点移動すること。次に、5日制のもとで、子どもに多彩な経験を与えること。次に、学校が地域や家庭と役割分担するためにも、学校で独自に教えることができることを明確にすること。次に、教育の究極の目的は人格形成であることをふまえながら、学校は学力形成を主とすること。

学校はどのようなカリキュラムをつくるべきか。まず、評価から始めること。次に、教科と教科外の関係を見直し、道徳教育、部活動などの教育で学校外の力と連携する必要がある。次に、共通基礎としての国語、算数・数学を重視すること。次に、教科内容を改変し、現代的な課題を教科内容に取り入れること。次に、学校外での学習を学校での学習と結びつけること。そして、総合学習を強化すること。

最後に安彦教授は、地域、保護者との共育のネットワークをつくり、強い個としての日本人の育成に焦点化することを訴えて講演を終えた。



パネルディスカッション

基調講演のあとは、工藤文三・初等中等教育研究部長、板良敷敏・文部科学省初等中等教育局視学官、宮田忠雄・福岡県教育センター教育経営部長、西見修一・うきは市立吉井中学校長によるパネルディスカッションを行った。コーディネーターは鳩貝太郎・教育課程研究センター総括研究官が担当した。

まず工藤部長が、10月の中央教育審議会答申では到達目標を明確に示すことが必要と提言されていること、イギリスの学習指導要領は目標を中心にして規定し、内容についてはあまり規定していないこと、学習指導要領の改定の歴史では、学力のとらえ方、指導方法等に変化が見られること等を説明した。

次に宮田部長が、教育センターにおいて行っている、学校の教育課程編成支援の具体的な活動を報告した。福岡県ではモデルカリキュラムを提示したり、評価規準の補助簿を作成したり、発展教材や補充教材を作成し、提供している。また、カリキュラム相談室を設置し、カリキュラムに関する相談を受け付けていることなどを紹介した。

次に西見校長が、学校における教育課程編成の実際を報告した。授業時数を調整するため、前期と後期で時間割を変えていること、選択教科を多様に設定していること、総合学習のカリキュラム等について説明した。

次に、板良敷視学官が、中央教育審議会の議論の方向性をふまえながら、特色ある学校づくりのあるべき姿について述べた。

学力向上のための教育課程編成の課題として、西見校長から、選択教科を今以上に拡大したいのだが、教室が足りないということ、個人指導をするのに保護者の理解がなかなか進まないこと、教師の力量に差があることなどが指摘された。(千々布敏弥・研究企画開発部)





全国教育研究所連盟とは

全国教育研究所連盟（全教連）は、国立教育政策研究所長が委員長をつとめ、全国の都道府県教育研究所・教育センターを始め、市町村や大学、民間の教育研究機関が加盟する研究団体である。昨年6月現在で、255機関が加盟している。

全教連は、毎年6月に総会及び研究発表大会を開催し、その後、共同研究集会、管理運営事務等、教育指導等、教育課題等の3協議会を開催している。このたび、11月10～11日に東京にて教育指導等研究協議会が、11月17～18日に山形にて教育課題等研究協議会が開催された。



教育指導等研究協議会

教育指導等研究協議会では、記念講演として銭谷眞美文部科学省初等中等教育局長が、「学校教育の諸課題を展望する」と題し、中央教育審議会で議論されている教育課程改定の方角性について解説した。

次に、「教育研究の今後のあり方」と題し、シンポジウムを実施した。コーディネーターは石田恒好・文教大学学園長、シンポジストは北尾倫彦・京都女子大学教授、市川伸一・東京大学教授、河村茂雄・都留文科大学教授がつとめた。各シンポジストが考える教育研究方法論について論議が交わされ、教育センターの研究に対する厳しい指摘もなされた。

分科会は、「学習指導・評価の充実と改善」「心を育てる指導と評価」「学級経営と学校改善」の3テーマで実施した。

学習指導・評価の充実と改善部会では、服部環・筑波大学助教授が基調提案を行い、岩手県総合教育センターによる少人数指導と少人数学級の指導の効果に関する研究、田中教育研究所による学習指導・発達ケアに生かす評価、応用教育研究所による自己向上支援検査の標準化に関する研究、滋賀県総合教育センターによる子どものつまずきに着目した学習指導の研究、福岡県教育センターによる学習内容の習熟の程度に応じた指導のあり方に関する研究の5件の発表をもとに、協議した。

心を育てる指導と評価部会では、海保博之・筑波大学教授が基調提案を行い、北海道立教育研究所による不登校児童生徒の支援に関する研究、応用教育研究所による心理検査から見た生徒の学校適応に関する縦断的研究、香川県教育センターによる不登校への対応における学校と教育支援

センターの望ましい連携の在り方、福岡県教育センターから幼児・児童生徒の規範意識の形成と指導のあり方に関する研究の4件の発表をもとに、協議を行った。

学級経営と学校改善部会では、小島弘道・筑波大学教授が基調提案を行い、岩手県立総合教育センターによる地域社会との連携による学校経営の進め方に関する研究、栃木県総合教育センターによる学校評価システムの確立に関する調査研究、富山県総合教育センターによる組織マネジメントのあり方に関する調査研究、高知市教育研究所による学級診断尺度を活用した効果的な学級経営サポート研修会のあり方の4件の発表をもとに、協議を行った。



教育課題等研究協議会

教育課題等研究協議会は、初日に教育の情報化について、2日目に研修のあり方について協議した。

初日はまず、赤堀侃司・東京工業大学教授が「教育の情報化の現状と課題」と題して基調講演を行った。次に「教育の情報化と情報モラル」というテーマにより、赤堀教授がコーディネーター、堀口秀嗣・常磐大学教授、山形県高校教育課長、小学校教諭らがパネリストとなってパネルディスカッションを行った。

2日目は、ワークショップ形式により、参加者たちが研修の具体的な手法を3種類体験した。

一つ目は、民間企業の研修で広く採用されている研修手法である、コーチング手法による指導力開発研修を、PHPコーチング認定ファシリテーター石川尚子氏が講師となって実施した。参加者は管理職が所属職員のやる気を喚起するためのコミュニケーションスキルを、ロールプレイ等を通じて学んだ。

2つ目は、大分県が独自に開発した管理職研修手法である、NASIKAを、大分県教育センター指導主事の永楽仁八氏が講師となって実施した。参加者はグループごとにワークシートを使用しながら、問題事例をもとに要因を多面的に検討し、解決を目指すアイデアを互いに出し合って、多角的に検討した。

3つ目は、日本新聞教育文化財団が推進している、NIEの進め方を、NIEコーディネーター加瀬雄二氏、中学校教諭小野瀬容子氏が講師となって実施した。学校で新聞を教材にした授業の進め方を、小野瀬氏が教師役、参加者が生徒役となって体験しながら学んでいった。

(千々布敏弥・研究企画開発部)



未来社会に求められる科学的資質・能力に関する科学教育課程の編成原理

研究代表者 小倉康 教育課程研究センター
基礎研究部総括研究官

米国、英国等での渡航調査と文献調査から、海外での科学的資質・能力の育成を目指した科学教育課程編成の基本原則について研究するとともに、児童生徒の全国調査を行い、科学への学習意欲形成過程を分析した。作成した2冊の研究報告書は次からダウンロード可能である。
<http://www.nier.go.jp/ogura/tokutei.html>

(1) 英国の科学教育課程における科学的探究能力育成の工夫

①系統的に「科学的探究能力」が指導されるように情報提供を工夫、②教科書において「科学的探究能力」の指導が組み込まれている、③日常的な科学の授業を通じて「科学的探究能力」の指導と評価を工夫、④全国テストで筆記試験による「科学的探究能力」の評価を工夫、⑤資格試験の「コースワーク」により「科学的探究能力」を指導し評価、⑥「コースワーク」の評価結果の信頼性を高める工夫、⑦学ぶ側も教える側も実践的な「科学的探究」の大切さを強調。

この他に、英国における科学を通じた認知的促進プログラム（CASE）、科学技術に関するカリキュラム事例としての英国の「デザインとテクノロジー科」、及び、米国の科学教科書に見られる科学的資質・能力育成の工夫についても、その特徴を分析した。

(2) わが国の生徒の科学への学習意欲に関する実態調査

①全国的な標本調査によって、小学校5年から高校3年までの児童生徒の科学に対する学習意欲の実態を明らかにし、性別、内容別等の比較を可能とした。②児童生徒の科学への学習意欲は、学校の取組み次第で改善しうることを示した。「科学者や技術者といった専門家を招いた授業を実施すること」や、「児童生徒を科学館や科学博物館に連れて行って理科学習を行うこと」、「校外に出かけて野外体験学習を行うこと」、「授業の一環で、児童生徒に理科に関する自主的な研究を行わせること」の学校の取組みは、いずれも、それらを実施していない学校に比べて児童生徒の科学への学習意欲を高める効果が見られた。さらに、「理科の自由研究」についても、児童生徒の科学への学習意欲の形成と強い関係にあることが示唆された。



評価の信頼性を高めるための教師研修用プログラムの研究開発

研究代表者 河合久 教育課程研究センター
基礎研究部総括研究官

小論文（essay）の評価に関しては、評価の「ものさし」となるルーブリック（rubric）が欧米では開発されている。ルーブリックは、記述的な表現で、乗り越えるべきハードルを明確に示すものである。したがって、児童生徒にとっては、目指す目標が明確になり、それに向けた努力がしやすくなるというメリットがある。ルーブリックを教師と生徒が共有することにより、小論文の質が高まったという報告もある。しかしながら、問題がないわけではない。ルーブリック自体は必ずしも客観的で首尾一貫した評価を保証しているわけではないからである。ルーブリックを信頼の置ける評価のツールとするには、やはり評価者を対象にしたルーブリックを使用したトレーニングが欠かせない。

本研究では、ルーブリックによる評価をより信頼性のあるものにするための方策がすでに確立していて、すでに、評価者である教師を対象にしたトレーニングがなされている2つの取り組みを採り上げた。

一つは、米国のCollege Boardが実施しているSATというテストの小論文の評価方策である。SATは大学入学の可否に大きな影響を有するテストであるが、2005年から小論文が導入されていて、その評価の客観性と信頼性は注目の的になっている。

もう一つは、国際バカロレア機構のディプロマ・プログラムの中から、TOK（知識の理論）を採り上げ、その小論文に求められている課題、作成要領及び評価方法を調査した。国際バカロレアのプログラムは、TOKに限らず、学習者に大量の文章を書かせることが一つの特徴にもなっている。

これら2つの調査は、我が国の評価者のトレーニングに先立ち、どのような資料を用意して、どのような手順で研修を進めれば客観的で首尾一貫した評価ができるようになるかの参考になるものと考えている。

なお、参考資料としては、実際に研修で使用され効果を上げている例として、Northwest Regional Educational Laboratoryの論文（「コミュニケーションの問題」）、米国における高校生が授業等で書くことがどれだけ要求されているか、その実態を報告している、ライティングについての全米委員会の論文（「無視されている“R”」）を紹介した。



総合的な学習の時間におけるカリキュラムの評価と改善に関する研究

研究代表者 工藤文三 初等中等教育研究部長

総合的な学習の時間が全面実施に移され、既に4カ年が経過し、各学校においてはその定着に向けた取組が進められている。また、平成15年12月には、目標の改善や全体計画の作成等を内容とする学習指導要領の一部改正が行われた。本研究は、総合的な学習の時間における学習の評価の在り方及びカリキュラム評価の在り方について検討し、各学校で参考となる知見を提供することをねらいとした。また、高等学校の総合的な学習の時間の実施状況を把握することをねらいとした。

学習の評価については、評価活動の要素と条件を明確にすると同時に、①評価規準の設定の手順、②評価計画の作成の方法、③学習状況の判断の方法、④学習状況の累積の方法等について、ポイントを整理した。また、評価の客観性、信頼性を高めるためには、①評価の手続きの共通認識、②目標、内容と評価の観点の適合性、③評価規準の活用等の要件が必要であることについて考察した。

総合的な学習の時間のカリキュラム評価については、①児童生徒の学習活動の評価、②各単元の指導計画の評価、③カリキュラムの構成の評価、④全体計画と基本構想の評価等を要素とすること。評価方法としては、①学習活動の評価結果の分析、②教師の観察や協議による授業や学習活動の振り返り、③アンケート調査等による児童生徒の意識等の把握が考えられる。

高等学校における総合的な学習の時間の実施状況については、平成16年3月、全国の普通科、総合学科計3628学科、専門学科2183学科について、アンケート調査を行った。普通科の調査結果の一部は次のとおりである。①時間の設定は6割が週時程、②「自己の在り方生き方」を課題とする学校が多いこと、③学習活動は「調査・研究」が最も多く、続いて「発表や討論」となっていること、④学習集団はHR単位、学年単位が多いこと、⑤指導体制は、課題に応じて教師が分担する場合が多い、⑥評価方法はレポート、自己評価が多いこと、⑦指導上の課題としては、指導方法、指導体制、評価の計画をあげた学科が多い。その他、担当の分掌については、回答の3分の一を超える学科で、新しい分掌を設けていることが分かった。



アースシステム教育の国際比較研究に基づいた教育システムの開発に関する実証的研究

研究代表者 五島政一 教育課程研究センター

基礎研究部総括研究官

我が国は、科学技術創造立国を目指し、理科教育の振興に力を入れてきた。IEA（国際教育到達度評価学会）の調査やOECD-PISA（経済協力開発機構の生徒の学習到達度調査）によると、子どもの成績や科学的リテラシーは国際的には上位にあるものの、成人になると科学的リテラシーが低いものになってしまっている。このような状況の中で、子どもたちの「知離れ」や「理科離れ」が憂慮されて久しい。現在、新しい学力観や「生きる力」を育成することによって、自ら学び、自ら考え、主体的に判断して、行動することによって、問題をよりよく解決する力を身に付けていることが求められている。そのためには、子どもが生き生きと意欲を持って主体的に理科を学習する具体的な教育システムの開発が必要とされている。そのような理科教育は、実際の体験を重視し、生活と関連した学習を行い、そして探究的な学習を展開する為に、地域や社会の施設・人材を積極的に利用することが望ましい。アースシステム教育（Earth Systems Education: ESE）は、そのような目標をもった総合的な科学教育であり、我が国の目指している「生きる力」を育成する理科教育を実現するための具体的な方法を提示できる可能性を秘めている。

この研究で、①日本の文脈に適したESEを開発し、子どもが主体的・探究的に学習し理科を好きになる教育システムを提示した、②今後日本の理科教育に求められる社会施設・外部の人材やインターネットを利用した相互交流的な学習を展開できる教育システムを提示した、③ESE実践するための教師教育プログラムを開発し、ESEを実践できる教師を育成した。

平成15年3月には研究報告書第1集「ESEとその教師教育」を作成し、平成16年3月には研究報告書第2集「学習のネットワークを利用して生徒が意欲的に学ぶ科学教育システムに関する研究」では、中学校でのESEのカリキュラムを開発し実践を通じてその教育効果について纏めた。そして第3集では、小学校と高等学校でのESEを開発し実践を通じてその教育効果についての研究、幼稚園や不登校児施設でのESEの研究などを行った。これまでの4年間の研究で、子どもが主体的・探究的に学び理科を好きになる教育の具体的事例として、日本の文脈に合ったアースシステム教育システムを開発することができた。



平成16年度科学研究費補助金 研究成果報告



研究開発・クローズアップ



教育用 観測情報データサーバの開発

研究代表者 小松幸廣 教育研究情報センター
総括研究官

身近な実験・観察情報の教材化を目指した教育用データログ（実験・観察情報収集装置）の開発を行ってきた。本研究開発では、これまでに開発した気象観測機能に加えて環境と地震波の観測機能を実現した。また、開発装置には観測情報をリアルタイムでWeb上に公開するデータサーバの機能を持たせ、学校現場で日常的に利用できる耐久性を実現することで実用化装置の開発を目指した。観測データの利用面ではWeb上で提供される観測情報を使った教材開発を行った。

装置開発に当たっては、教材利用の立場から求められる機能・性能を検討し、仕様を決定した。その上で装置の実用性を高めるために2度の試作を実施し、学校等に設置して実際に観測を行いながら評価し改良した。

その結果データログの仕様を以下のように決めた。

〈観測機能〉①気象観測（気温×2、湿度、日照、気圧、風向、風速、雨量 観測は10秒間隔で行い、15分間隔で最高、最低、平均値データを保存）②環境情報（紫外線強度 データの保存は気象と同じ）③地震波観測（XYZ方向の3軸について、観測波形は8bit、40hzで地震発生から手前10秒を含め180秒間のサンプリングを行い保存）

〈サーバ機能〉①観測データ公開用HTTPおよびFTPサーバ（LinuxOS上に構築）

この他、装置設置に関して柔軟な対応が求められることから、小型化を図るとともに本体（サーバ部、制御部、電源部）と観測部（気象・環境観測部と地震波観測部はさらに分離）を分離し、有線シリアルデータ搬送方式で結んだ。また、停電時のデータ確保や保守等の簡便化を図るために無停電電源（停電時2時間の観測機能）機能を実現した。

開発した装置の評価を行った結果、自然界で起こる急峻な観測値の変化に対応できる性能を有しており教材として利用するのに十分な精度であることがわかった。また、遠隔地のデータであってもWebを使うことで身近な観測データとして教材利用できることがわかった。

今後の課題として、雲量、二酸化炭素量、騒音の各観測機能の実現、およびその教材化、月、年、地域別に観測データを整理保存する観測情報統括サーバの開発等が挙げられる。



数学・理科・情報の教科で共通に使われている科学用語の分析に関する研究

研究代表者 坂谷内勝 研究企画開発部総括研究官

中学校・高等学校で学習する科学教育用語の実態を把握するために、科学教育用語データベースを開発し、科学教育用語の分析を行った。本研究で収集した科学教育用語は、中学校と高等学校の数学・理科・情報等の教科書に掲載されている索引である。

対象とした教科書は、中学校が平成13年に、高等学校が平成14年に、文部科学省検定済で、現在、学校で使用されている教科書である。教科は数学・理科・情報（中学校は技術・家庭）で、各教科書の総冊数は174冊である。収録データ件数は延べ約4万件になる。

本研究で次のことが明らかになった。

- (1) 教科別の特徴：教科別の科学教育用語は、数学（数学Ⅰ、85件）が少なく、情報／技術、理科の順に多い。高等学校の理科では、物理（物理Ⅰ、365件）と化学（化学Ⅰ、362件）が少なく、生物（生物Ⅰ、508件）と地学（地学Ⅰ、586件）が多い。この理由は、生物と地学の科目は、学習する領域の範囲が広いいためと考えられる。
 - (2) 共通の科学教育用語：異なる教科・科目で共通に使われている科学教育用語は、3科目間で使用されている、「電池、弾性、回路、紫外線、位置エネルギー、光合成、単細胞生物、核、光ファイバー、アンモニア、周波数」の11語だけであった。
 - (3) 数学と他教科で共通の科学教育用語：「変数、次数」の2つしか存在しなかった。数学は、他教科と重複する科学教育用語が少ないといえる。
 - (4) 同一科目教科書間相互の科学教育用語分析：高等学校「理科総合A」の教科書全て（7社）の科学教育用語を分析した。科学教育用語の異なり数は、1189件である。この内、半数以上の680件が1つの教科書だけで使われている科学教育用語である。逆に、すべての教科書で使われている科学教育用語は「 α 線、 β 線、 γ 線、イオン、イオン結合、陰イオン、・・・」の40件（3%）しかない。
- 今後の課題は、科学教育用語が指導内容としてどのように取り扱われているか（教授技能の系列性や関連性の分析）、試験問題の中でどのように出題されているか（頻出問題や良質でない問題の分析）、そして、学習者が科学教育用語をどのように捉えているか（獲得概念や誤り概念の分析）等を明らかにすることである。



理科教育の内容とその配列に関する総合的研究

研究代表者 猿田祐嗣 教育課程研究センター
基礎研究部総括研究官

本研究は、文部科学省科学研究費の補助（特定領域研究，課題番号15020269）を受けて、平成15年度から平成16年度にかけて行ったものである。

本研究の目的は、今後のわが国の理科の教育課程における指導内容とその配列を決定する諸要因を実証的に調べるとともに、指導内容の選択や配列の基本モデルを作成し、今後の理科の教育課程における指導内容とその配列について提言を行うことであった。

具体的には、(1) 諸外国の理科カリキュラム内容の比較研究、及び(2) わが国の新しい理科カリキュラムの中で児童・生徒の理解が困難な内容を明確にし、どのような指導法が効果的であるかに関する研究の2つを行い、諸外国と比較分析することによって、わが国の理科の教育課程の特徴を明らかにするとともに、理科の内容に対する児童・生徒の理解度やつまづきを明らかにし、その結果をもとに指導内容とその配列についての提言を試みた。

それぞれの研究の成果は次の通りである。

- (1) 平成14年度において収集した主要10か国の全国的あるいは州や地域レベルのカリキュラムにおける「科学の内容」についての配当学年、配列の順序等のデータに加え、平成15・16年度は、主要各国の最新のカリキュラムにおける理科の内容の配当学年や配列の順序等に関するIEA-TIMSS2003調査のデータを入手し、分析を行った。
- (2) 全国の中学校500校の理科主任を対象として平成12年度末と平成14年度末に実施した「生徒の理解度及びつまづき調査」に引き続き、全国の小学校500校の理科主任を対象として平成15年度末に「児童の理解度及びつまづき調査」の調査を実施した。その結果、中学校においては、学習指導要領の改訂により、生徒の理解が比較的困難な内容としてあがった項目数が8項目から3項目に減った。小学校においては、C区分の内容について児童の理解が比較的困難であることが明らかとなった。

また、小・中学校の教員を中心としたカリキュラム検討委員会において、本研究のアンケート調査結果や「教育課程実施状況調査」の結果を踏まえ、児童・生徒の理解を高めたり、つまづきを克服したりするための具体的な方策の検討を行った。

総合的な学習における学習者の認識の深まりを促す教育内容・方法の開発研究－学習者の内的必然性の喚起と振り返り活動を手がかりとして－

研究代表者 下田好行 初等中等教育研究部
総括研究官

この研究は、児童生徒の学習意欲の向上のために「内的必要感・内的関係性」を高める教材・単元開発の視点を作り、その視点に基づき実際に教材・単元開発を試み、それを学校現場の実際の授業を通して検証するものである。下田好行は児童生徒の学習意欲を喚起する教材・単元開発の枠組みを構築した。児童生徒には、今行っている学習が「自分にとってどのような意味があるのか」ということを実感できないと、児童生徒の学習に対する意欲は高まらないのである。そこから下田は、「内的必要感・内的関係性」を刺激する教材・単元開発の視点を導き出した。すなわち、「①学習内容と児童生徒の内面を近づける教材・単元開発、②リアルワールドに近づける授業の環境構成、③日常生活と関連した教材・単元開発、④社会・産業（職業・製品・技術）・人間との関連を意識した教材・単元開発」、を提案した。そして、この視点に沿って教材・単元開発を実際に行い、学校現場の授業のなかで、その有効性と課題を検証した。その結果、これらの視点は児童生徒の学習意欲を喚起するのに有効な方法論であることが確認された。

また、現在総合的な学習の授業を分析解釈する授業研究の手法が未だ開発されていない。総合的な学習は従来の教科の授業とは違い、児童生徒の活動主体の授業であり比較的長期で継続的な単元展開を組む。このようなスタイルの授業に対して、児童生徒の認識の深まりを追えるような授業研究の手法が開発されていないのである。そこで、下田は教師の授業に対する「振り返り」を中心とした「授業リフレクション」の枠組みを開発した。今回の研究では、百瀬光一教諭の協力を得た。対象とする児童は担任が特に気にかかる児童を中心に、プロセスレコードを作成し、授業リフレクションを4回行った。この結果、担任の「児童の内面の変化とその心理的脈絡が理解できた」「児童に対する教師の見方が変わった」「授業リフレクションから得た情報をもとに、今後の指導・支援のあり方を導き出すことができた」という変化を確認することができた。このことをもって授業リフレクションの有効性とすることができた。



算数・数学教育における創造性の育成に関する政策とその実情の国際比較研究

研究代表者 瀬沼花子 教育課程研究センター
基礎研究部総括研究官

算数・数学に興味・関心が高く学力の高い児童・生徒にどう対処するかは、個に応じた指導の観点からだけでなく、将来のわが国を担う科学技術系人材育成という視点からも研究を行う必要のある緊急の課題である。

本研究は、特定領域研究「新世紀型理数科系教育の展開研究」の一つとして、諸外国における創造性育成に関する取り組みを、算数・数学の教育課程や授業事例、なぜそのような政策を行ったのかの背景や社会的な影響、創造性教育のモデルの歴史的系譜、算数・数学教育の重点事項としての数学化・問題解決・論理的思考、個に応じた教育課程、生徒の情意面の支援等について文献調査と現地調査を行い、その一端を明らかにしたものである。

本研究においては、科学上の発見をなすような才能ある人々 (for Excellence) の育成と同時に、すべての生徒 (for All) に高次な思考を育成することの両方を視野に入れている。

そして「数学優秀児の学校や学級」を設けているロシア、アメリカ、韓国、シンガポール、ハンガリー、そのような学校を設けていないオランダ、フィンランドについて報告書で紹介している。それらの主な知見をまとめれば、次のようである。

目標は国によって違い、ロシアは、数学ができることも個性の一つとみなし、オールラウンドな才能の育成をめざしている。アメリカは、男女といった性別や民族によらず優秀な生徒には公正な機会を与えること、韓国は将来ノーベル賞をとるような科学技術分野の人材の育成をめざし、シンガポールは、個に応じた指導の延長上に英才教育があり、ハンガリーは科学の進展に寄与する人材育成が目的である。

算数・数学の内容や指導法については、訪問校を参観した限りにおいては、ロシア、韓国、ハンガリーは、どちらかという高度な（純粹）数学を早い時期に学ぶこと（accelerated）に重点がおかれ、シンガポール、オランダ、フィンランドは数学を深く学ぶこと（enriched）や、実生活と関連した数学を学ぶ事に重点がおかれていた。



『理想的な数学授業』のイメージと実情に関する国際比較研究

研究代表者 瀬沼花子 教育課程研究センター
基礎研究部総括研究官

本研究の主な目的は、「理想的な数学授業」のイメージと実情に関する観点の国際比較を行うことによって、わが国の数学授業の長所や短所を明らかにし、それらの知見を生かして教師教育に活用可能な資料を提供することにあった。

これらの目的にかなうように、国際数学科教育調査のアメリカ主導オプションとして実施された「TIMSS1999数学授業ビデオ研究」について、日本の代表として国際会議に参加しわが国の視点から分析方法を提案するとともに、国際報告書『7か国の数学授業—TIMSS1999数学授業ビデオ研究の結果』（2003）の内容について検討を行った。ただしわが国の関心事と諸外国の関心事は異なることから、わが国で提案した事柄が必ずしも国際報告書に反映されているわけではない。

研究用に一般に公開された各国4本（オーストラリア・チェコ・オランダ・スイス・香港・アメリカ・日本）、7か国で合計28本のビデオをもとに比較を行い、わが国と他の国の数学授業の特徴を明らかにした。これらの比較結果について、学会で発表を行った。

わが国の数学授業が実際にどのように行われているかは多くの国の関心事である。ただしわが国はビデオ撮影時にビデオの公開許可をとっていなかったため、公開ビデオ4本以外は公開することができない。そこでわが国の様子をできるだけ明らかにするために、教師質問紙の回答をすべて整理した。また同時に授業記録もすべてテープ起こしを行い、完成させた。さらに、各国から公開された授業の概要を翻訳した。

以上の事柄により、わが国の数学授業の特徴を明らかにすることができたと考える。

なお本研究の内容は、中央教育課程審議会初等中等教育分科会教育課程部会総則等作業部会（第3回）（平成15年7月1日）、教育課程部会事務局だより第5号（平成15年12月24日）、中央教育課程審議会初等中等教育分科会教育課程部会算数・数学専門部会（第4回）（平成16年7月2日）などで引用された。



標準プロトコルによる教育学知識の国際的共有化の可能性に関する研究

研究代表者 立田慶裕 生涯学習政策研究部総括研究官

本研究は、教育学研究における研究業績に関する国際的な標準とされる評価尺度のありかたを探るため、各国においてどのような研究の標準プロトコルが用いられているかを明らかにすることを目的とした。そこで、国際的にはどのような研究業績に関する評価尺度が用いられているか、を英語国を中心として各国の教育関連学会の評価基準を調査し、そこから、共通項を探り出すことを目的にまず、各学会のホームページの調査を行った。そこで、平成15年度から16年度にかけて、各国の教育学会関連雑誌の文献資料の収集と分析を行い、研究成果の評価システムに関する標準としてどのような評価の枠組みが用いられているかを検討した。

具体的には、日本の約101の教育関連学会、アメリカ、フランス、イギリス、オーストラリア、スペイン、ドイツ、及び国際的な教育関連学会のホームページから、①それぞれの学会における学会誌の発行状況、②論文審査における投稿の資格、種類と内容、③審査方法、執筆要項、評価基準、等について調べた。

その結果からは、評価の基準を公開しているところはきわめて少ないが、審査は複数の査読者で行われる方法が多く、また日本に比較して出版社と直結する形でその規定を決めている学会が多いことがわかった。

たとえば、論文の審査方法についてみると、39学会で記述があるが、その審査基準を明記している学会は少なく、ホームページ上で見る限りでは、具体的な評価のポイントを記述してあるのは「全国語学教育学会」と「異文化間教育学会」の2学会のみ、「日本数学教育学会」のみが具体的な査読要領を示していた。

他方、国際学会や海外への論文を投稿する際の参考として「APA Publication Manual」のように世界中で1000万人以上の読者が愛用しているマニュアルもあり、国際的な論文作成ルールもみられる。こうした状況を踏まえて、本研究の成果として、研究活動における評価基準をいっそう公開的なものにし、共有化を図る必要があるという視点から、本研究成果の報告書に代わるものとして、教育研究の方法についてまとめた『教育研究ハンドブック』を出版社から刊行することとした。

職業観・勤労観を育成する道德教育・特別活動カリキュラムの開発に関する研究

研究代表者 西野真由美 教育課程研究センター
基礎研究部総括研究官

初等・中等教育におけるキャリア教育への要請が高まっている。国際化・情報化社会を生きる子どもたちに望ましい職業観・勤労観を育成するキャリア教育は、とりわけ、これからの道德教育や特別活動カリキュラム改善への重要な視点となるといえよう。本研究では、とくに小学校におけるキャリア教育の充実に向けて、(1) キャリア教育において小学校段階に求められる課題、(2) 諸外国の小学校におけるキャリア教育実践の現状を明らかにするとともに、(3) キャリア教育の先進的取組み事例の分析を通して、道德教育・特別活動におけるキャリア教育の可能性と課題を考察した。得られた知見は以下である。

- (1) 小学校においては、中学校・高等学校におけるキャリア教育へ接続する基盤として、職業体験に限定されない、幅広い社会体験や自然体験を豊かにすることが求められる。学校では、様々な体験活動が実施されているが、意図的・計画的な事前・事後指導が不十分なのが現状である。体験活動からの学習を有意義なものにするために、道德の時間・特別活動・教科等の学習を有機的に関連づけた総合的なユニット学習の開発が求められる。
- (2) オーストラリア・イギリス・ドイツにおけるキャリア教育では、価値教育や市民性、倫理・道德の教育が重要な役割を担っている。とりわけオーストラリアでは、キャリア教育の充実を契機に、価値教育そのものが見直された。現在、オーストラリア政府は、2003年の価値教育研究プロジェクトに基づき、価値教育のフレームワークを開発し、各学校の実践を支援している。これらの研究成果については引き続き注目していきたい。
- (3) イギリスでは2000年から新教科として「市民科」が導入されているが、我が国でも研究開発学校や構造改革特別区において、道德と学級活動を統合した「市民科」を設置してキャリア教育等の学習課題に応える実践が模索されている。他方、小学校からのキャリア教育では、「ステューデント・シティ」や「アントレプレナー教育」など、経済教育や金銭教育を積極的に展開するカリキュラムもみられるようになってきた。道德における自己アイデンティティ形成と特別活動等における集団活動の充実をめざして、保護者や地域住民、地元企業等と協働でキャリア教育に取り組む学校も増えている。今後は、こうした多様な実践の成果を各学校におけるカリキュラム開発に活かしていくための施策の充実が求められる。



理数科教育と他教科との関連を踏まえた学習指導の改善に関する実証的研究

研究代表者 日置光久 教育課程研究センター
研究開発部教育課程調査官

本研究は、特定領域研究「新世紀型理数科系教育の展開研究」の「A01 教育内容と学習の適時性に関する研究」として進められたものである。本研究のねらいは、「理数科教育」として算数・数学と理科を対象として、また「他教科」として小学校では国語、社会、家庭科、中学校では国語、社会、技術・家庭（技術分野）及び（家庭分野）を対象として、「理数科教育」と「他教科」及び算数・数学と理科との目標、内容との相互関連を明らかにすることにより、算数・数学、理科の指導内容の配列や学習の適時性、指導方法の改善に関する基礎的資料を得ることである。

このねらいを実現するために、次のような手順で研究を行った。

- ①学習指導要領及びその解説書における各教科の目標、内容の記述を手がかりに、算数・数学、理科と他教科との学習内容の相互関連表を作成し、分析、考察を行った。
- ②教科書における各教科の内容の記述を手がかりに、算数・数学、理科と他教科との学習内容の相互関連表を作成し、①の結果と関係づけながら分析、考察を行った。
- ③いくつかの単元、内容において、算数・数学、理科との相互関連を生かした指導計画を作成し、研究協力校において授業実践を行い、分析、考察を行った。

なお、具体的な研究は、小学校4グループ、中学校5グループに分かれて、推進された。研究成果は、グループごとに取りまとめられているが、例えば小学校算数と理科との関連研究における指導の改善の成果の一部を示すと、次のようなものがある。

・理科のA区分の学習では、生物のかたち・色、大きさを調べる観察活動において、数や個数、順序、長さを調べたり、かたちや大きさを比べたり、時刻を考えたり、直線を書いたりすることと算数との関連を図ることができる。

・理科のB区分の学習では、時刻や時間を考えたり、表やグラフを読んだり作ったりする活動と、算数との関連を図ることができる。

各グループで、多くの有益な研究成果が報告されている。詳細は、研究成果報告書（小学校編、中学校編）をご覧くださいいただければ幸いです。

教育政策評価研究の課題と評価手法の開発に関する基礎的研究

研究代表者 本多正人 教育政策・評価研究部主任研究官

本研究は、科学研究費補助金基盤研究（B）（2）により、平成14年度に渡部宗助・前教育政策・評価研究部長を代表者として開始され、平成16年度には代表者が本多正人・教育政策・評価研究部主任研究官に交代した。

「政策評価法」によって各省庁は自らの政策を「評価」することを義務づけられて、その「評価手法」が求められた。その要請に応えるために、私たちは諸外国の事例研究等を行ってきた（研究代表者・塚原修一による『教育行政における諸外国の評価制度およびその実施状況等に関する調査研究』2000、『教育行政における評価手法の在り方に関する調査研究』2001）。本研究は、研究部を横断した先行2研究のメンバーを中心として、それらの成果をさらに深化させたものである。

「政策・行政評価」は、日本では1990年代後半から「行政改革」の一環としてクローズアップされた比較的新しい領域であり、研究課題としても自明というわけではない。本研究では、教育における「政策・行政評価」とはいかなる性格・特性を持つかというスタンスをも含め、幅の広い教育政策評価論議を包括する研究を推進した。ほぼ毎月の頻度で研究会を持ち、その都度新しい問題の提起を受けて議論してきた。その結果、下記のような研究主題についての研究報告をまとめ、2次の研究報告書に収載した。

1. 教育政策評価の原論的な課題の探索と事例の検討
 - a. 教育政策における行政監察と政策評価
 - b. 教育政策と政策評価の相互作用
 - c. 政策評価と成果主義的教育行政管理論
 - d. 都道府県の政策評価における教育政策の位置
 - e. 児童福祉事業の評価と質保証について
2. 外国における教育政策評価の研究課題の探索と事例の検討
 - f. アメリカの生涯学習事業の参加型評価手法
 - g. NCLB法による科学に基づいた教育方法の奨励
 - h. フィンランドの大学での教育評価の類型と手法
 - i. 小中学校施設整備政策の展開と課題
 - j. ドイツにおける教育政策に関する評価
3. 先行研究の検討
教育政策評価・行政評価の雑誌記事・論文リスト
(教育政策・評価研究部総括研究官／橋本 昭彦)



グリーンケミストリー教材の開発とそれを使 つての意思決定能力育成に関する調査研究

研究代表者 松原静郎 教育課程研究センター
基礎研究部総括研究官

理科は自然や環境を守るのに役立つと生徒の多くが考
えており、グリーンケミストリー（環境にやさしい化学）
の考え方を生徒に知らせるとともに科学の在り方につい
て考えさせる機会をつくることで、化学を学習する意味
づけからも大事であると考えられる。

グリーンケミストリーとは環境汚染が発生してからの
処理ではなく、汚染そのものの発生を断つための原理と
方法論、そしてそれを進めていく運動のことである。い
わば汚染を予防していこうとする考えで、現在化学界で
最も重視されている考えの一つである。

開発した教材では、炭酸ナトリウム工業における塩化
水素や、石油工業等における硫黄酸化物、窒素酸化物に
よる影響とその対策技術についての歴史を扱い、さらに、
グリーンケミストリーについての解説を加えた。それぞ
れの化学工業における変遷は、グリーンケミストリーに
対応した工程へと移行していることを示している。この
グリーンケミストリーへの移行は、化学工業等における、
環境に対する努力を示す好例と考えられ、その学習は生
徒に科学の価値について再認識を促すものと思われる。

本教材は3年間に7中・高等学校（約200名）におい
て、それぞれ実施可能な範囲で実践されてきた。教材の
評価では、一枚ポートフォリオ評価法に基づく学習履歴
シートを作成し、生徒の記述内容を分析した。

実践の結果、どの学校でも学習を進めるうちに生徒達
は本教材により興味を示し、熱心に取り組むようになって
おり、感想などの記述から科学者や技術者への期待や、
自分でもできることから行動したい等科学や技術に対し
ても、また、本教材に対しても好意的な反応が認められ
た。さらに、生徒自身に判断・意思決定させる機会をつ
くることで、文科系の生徒にも無機物質各論について学
習する意味を与えるものとなった。

上記のことから生徒達は、科学者や技術者が努力し、
害のより少ない方法の開発を目指している姿を歴史的事
実などから見出し、科学や技術への信頼感や安心感を醸
成していったことが示唆された。



キャンベル共同計画の日本への適用－実証研究の系 統的レビュー・システムの開発－（平成17年3月）

研究代表者 山田兼尚 生涯学習政策研究部長

諸外国では、政策立案にあたって、科学的実証データ
に基づいた政策判断を決定していく「根拠に基づいた実
践（Evidence-based Practice）」の重要性が叫ばれ、一
定の評価手続きに基づいて研究のレビューを行い、確固
たる科学的根拠の有ることが保証された研究を蓄積し、
それを検索し得るシステムづくりへの積極的動向がみら
れている。

この動向の発端は、医療領域におけるコクラン共同計
画にあり、1993年に保健医療介入の効果（投薬、手術等
による治療の効果）に関する研究の系統的レビューを行
い、当該の諸研究を維持し提供することを目的として発
足した。その成果は、近年、「根拠に基づいた医療
（Evidence-based Medicine）－EBM」として注目され
ている（コクラン共同計画のホームページ：
<http://www.cochrane.org/>）。

本研究は、上記、コクラン共同計画の影響を受け、同
様の主旨と目的をもった社会科学領域におけるキャンベ
ル共同計画をその研究対象としている。

キャンベル共同計画は、アメリカの心理学者、故
Donald Campbellに因んで名付けられ、2000年に発足し
たもので、社会政策や教育政策への介入の効果に関する
研究の系統的レビューを行い、コクラン共同計画と同様、
それらを維持し提供することを目的とした国際的な組織
である。米国ペンシルベニア大学に事務局をおき、諸研
究の系統的レビューは、教育、刑事司法、社会福祉の三
領域で行われ各部会がおかれ、また、系統的レビューの
方法論を研究・改善する方法論部会と成果の頒布とIT
の活用に関するより良い仕組みを検討するコミュニケー
ション・広報部会が設置されている（キャンベル共同計
画のホームページ：<http://campbellcollaboration.org/>）。

本報告は、このキャンベル共同計画の概要、日本にお
けるコクラン共同計画の現状、刑事司法、社会福祉、教
育の領域における系統的レビューの紹介、また、同様の
主旨・目的をもった他の組織での実践例等を紹介してい
る。

事業報告

〔業務日誌〕 (平成17.9.1～12.31)

- 8/31 中期目標等の策定に関するタスクフォース (第6回会議) <目黒庁舎>
9/ 1 研究企画戦略室の設置運営に関する検討会議 (第4回会議) <目黒庁舎>
9/ 2 研究企画戦略室の設置運営に関する検討会議 (第5回会議) <目黒庁舎>
9/ 8 運営会議 <目黒庁舎>
9/ 8 運営の改善に関する検討会議 (第3回会議) <目黒庁舎>
9/ 8 教育課程の実施状況に関する自己点検・自己評価に係る研究指定校事業研究協議会 <丸の内庁舎>
9/12 教育政策・評価研究部, 高等教育研究部, 文教施設研究センター合同研究会 <目黒庁舎>
9/12～9/16 全国体験活動ボランティア活動推進研究セミナー <上野庁舎>
9/14 中期目標等の策定に関するタスクフォース (第7回会議) <目黒庁舎>
9/16 研究企画戦略室の設置運営に関する検討会議 (第6回会議) <目黒庁舎>
9/22 第17回所員会議 <目黒庁舎>
9/26～9/28 社会教育主事専門講座[文部科学省共催] <上野庁舎>
9/30 中期目標等の策定に関するタスクフォース (第8回会議) <目黒庁舎>
10/ 3～10/ 7 生涯学習の情報化に関する研究セミナー <上野庁舎>
10/ 5 中期目標等の策定に関するタスクフォース (第9回会議) <目黒庁舎>
10/13 運営会議 <目黒庁舎>
10/13 運営の改善に関する検討会議 (第4回会議) <目黒庁舎>
10/13 「政策研究戦略室」を設置
10/19 中期目標等の策定に関するタスクフォース (第10回会議) <目黒庁舎>
10/17～10/21 社会教育計画研究セミナー <上野庁舎>
10/20～10/21 全国教育研究所連盟第18期共同研究第2回全国研究集会 <にぎたつ会館>
10/20～10/21 学校図書館活用フォーラム中部地区 (和歌山県)
10/20～10/21 生徒指導総合連携推進事業ブロック別協議会 [中部地区] <奈良県立教育研究所>
10/21 中期目標等の策定に関するタスクフォース (第11・12回会議) <目黒庁舎>
10/27～10/28 学校図書館活用フォーラム東部地区 (秋田県)
10/27～10/28 生徒指導総合連携推進事業ブロック別協議会 (西部地区) <島根県民会館>
11/ 1 中期目標等の策定に関するタスクフォース (第13回会議) <目黒庁舎>
11/ 1～11/ 2 生徒指導総合連携推進事業ブロック別協議会 (東部地区) <群馬県総合教育センター>
11/ 1～12/19 平成17年度特定の課題に関する調査 (英語) 実施
11/ 7～11/11 社会教育事業の評価に関する研究セミナー <上野庁舎>
11/10 運営会議 <目黒庁舎>
11/10 平成17年度高等学校教育課程実施状況調査実施
11/10 全国教育研究所連盟教育指導等研究協議会 <サンシャインシティプリンスホテル>
11/11 平成17年度第1回文教施設研究センター研究会 <文部科学省>
11/14～11/18 理数科教育改善のための実践事例に関する国際セミナー <目黒庁舎>
11/15 教育情報ナショナルセンター(NICER)リニューアル
11/16 中期目標等の策定に関するタスクフォース (第14回会議) <目黒庁舎>
11/16～11/18 生涯学習機関等の連携に関する実践研究交流会 <上野庁舎>
11/24 中期目標等の策定に関するタスクフォース (第15回会議) <目黒庁舎>
11/24～11/25 学校図書館活用フォーラム西部地区 (広島県)
11/29 平成17年度国立教育政策研究所防災訓練(総合訓練) <目黒庁舎>
11/29 評価の工夫改善に関する総合的推進地域事業研究協議会 <丸の内庁舎>
11/30 中期目標等の策定に関するタスクフォース (第16回会議) <目黒庁舎>
12/ 1 任期付任用制による研究官の採用に関する検討会議 (第1回) <目黒庁舎>
12/ 6 第24回教育研究公開シンポジウム「これからの学校におけるカリキュラムのあり方」<アクロス福岡>
12/ 8 運営会議 <目黒庁舎>
12/ 8 運営の改善に関する検討会議 (第5回会議) <目黒庁舎>
12/15 平成17年度第2回研究経過報告会 <目黒庁舎>
12/16 平成17年度第2回文教施設研究センター研究会 <文部科学省>
12/16 教育情報の提供に関する連絡協議会 <上野庁舎>
12/21 中期目標等の策定に関するタスクフォース・政策研究戦略室合同会議 <目黒庁舎>
12/26 運営会議 <目黒庁舎>
12/28 任期付任用制による研究官の採用に関する検討会議 (第2回) <目黒庁舎>

〔今後の主な主催事業〕

- 1/13～2/13 平成17年度特定の課題に関する調査 (理科) 実施
1/16～2/21 社会教育主事講習[B] <上野庁舎>
2/ 1 へき地教育研究指定校事業研究協議会 <丸の内庁舎>
2/13 小・中連携教育実践研究事業研究協議会 <目黒庁舎>
2/15～2/22 アジア・太平洋地域教育政策研究機関会議 <目黒庁舎>
2/21 平成17年度教育改革国際シンポジウム「子どもを問題行動に向かわせないために一いじめに関する追跡調査と国際比較を踏まえて」[文部科学省共催] <早稲田大学国際会議場井深大記念ホール>
3/10 平成17年度生徒指導総合連携推進事業連絡協議会 <国立オリンピック記念青少年総合センター>

〔人事異動〕 (平成17.9.1～12.31)

[9/ 1]

転入

研究企画開発部長

白間 竜一郎

採用

高等教育研究部研究員

北川 文美

[9/30]

辞職

総務部会計課管理係

高橋 直久

[10/1]

転入

教育課程研究センター研究開発部

研究開発課分析・開発推進係長

高須 利幸

文教施設研究センター専門調査員

土田 亜紀

昇任

初等中等教育研究部長

工藤 文三

転出

文教施設研究センター専門調査員

鈴木 英勝

国立教育政策研究所広報 第148号

発行者: 国立教育政策研究所

〒153-8681 東京都目黒区下目黒6-5-22

Tel: (03) 5721-5150

URL: <http://www.nier.go.jp/>

発行日: 2006年1月1日

ISSN 1346-7735

©2004 National Institute for Educational Policy Reserch. Printed in Japan